

COVID-19 対策が職員のストレスに与える影響 - 第2報

医療法人衆和会 長崎腎病院

○中村麻美 松本玲子 林田征俊 白井美千代 澤瀬健次 船越 哲

【背景・目的】

当院では毎年9月に職業性ストレス調査を実施している。COVID-19 流行期においては、当院でもガイドラインに準拠した適切な対策を行っており、2020年には過去2年のデータと比較して高ストレス群が増加した。2022年7月、政府は「新型コロナウイルスと併存しつつ平時への移行を慎重に進める」との方針を決定した。これと同時期、当院では例年通り職業性ストレス調査を行ったため、職員のストレスにどのような変化があったかを調査する。

【対象・方法】

全職員を対象とした過去5年間(2018~2022年)の職業性ストレス調査票を集計し、COVID-19の影響を分析する。

【結果】

2020年の調査では、「ストレスの原因と考えられる因子」のうち「職場環境によるストレス」が有意に低下した($p=0.0102$)。一方、「ストレスによっておこる心身の反応」の「不安感」が有意に上昇し($p=0.0188$)、また「身体愁訴」が有意に上昇した($p<0.001$)。2021年からは「不安感」「身体愁訴」は低下傾向で推移している。

【考察】

2020年にコロナ禍で「職場環境によるストレス」が低下している理由は、対策の完備による安心感の可能性がある。一方、2020年を起点にCOVID-19流行以外の大きな就業環境の変化はないことから、「不安感」・「身体愁訴」の増加は、COVID-19の影響、2021年からの「不安感」低下はCOVID-19の「常態化」あるいはコロナ禍の収束へ向けた期待感があると推測される。